

小・中学校の特別支援教育に関する校内委員会の実態とその関連要因

猪股 剛

I 問題と目的

小・中学校において、発達障害等の多様化した子どもたちに担任ひとりで適切な対応を行っていくことは難しく、校内委員会を中心とする協働的なチームを組み、対応していくことが求められている。チームを組む利点として、複数の視点から多角的で多様な実態把握や情報収集、支援の立案が行われ、支援の一貫性・継続性が高まると考えられる。しかし、チームによる支援の重要性が指摘される一方で、協働した支援体制が構築できず、校内委員会が形がいか化し、個々の子どもの支援が実現できていない現状が見られる（赤嶺・緒方，2009）。大沼・瀧本（2007）は、組織としての支援力をいかに高めていけるか、チームワーク・システム作りの重要性を述べ、安藤（2009）は、教員の協働、チームアプローチをキーコンセプトとする課題解決に関する理論的、方法論的構築が必要であると指摘している。さらに、肥後（2007）は、全校体制での特別支援教育への取り組みが求められる中、包括的な観点から校内委員会を機能させる要因を探索することが重要だとしている。

しかし、これまでの先行研究では、校内委員会が機能するための要因の一部が取り上げられているに過ぎず、校内委員会が機能するために影響を及ぼすと考えられる要因を網羅し、検討した研究は見当たらない。

そこで、小・中学校の校内委員会とそれを取り巻く要因の実態および校内委員会の実態に影響を及ぼす要因を明らかにし、校内委員会が機能するための在り方を検討することを目的とした。

II 方法

1 対象

A県の小・中学校 230 校（小学校 141 校・中学校 89 校）の特別支援教育コーディネーター（以下、

コーディネーター）230 名。

2 調査方法及び期間

郵送による質問紙調査を、2011 年 7 月下旬～8 月下旬に実施した。

3 調査項目

先行文献及び予備調査 1, 2 の結果を踏まえ、以下の質問項目を設定した。

- 1) フェイスシート
- 2) 校内委員会の実態に関する項目
- 3) コーディネーターの役割意識に関する項目
- 4) 校長のリーダーシップ行動に関する項目
- 5) 学校組織風土に関する項目

4 分析の視点

- 1) 校内委員会の実態、コーディネーターの役割意識、校長のリーダーシップ行動、学校組織風土の構造を明らかにするために因子分析を行った。
- 2) コーディネーターの役割意識、校長のリーダーシップ行動、学校組織風土を独立変数、校内委員会の実態を従属変数として、重回帰分析を行った。
- 3) コーディネーターの属性を独立変数、校内委員会の実態及びコーディネーターの役割意識を従属変数として、分散分析を行った。

III 結果

対象者 230 名のうち 191 名（回収率 83%）から回答を得た。そのうち、記入漏れ等のなかった 177 名を有効回答とした。

1 校内委員会とそれを取り巻く要因の実態

校内委員会の開催回数や時期が年間行事計画に位置付けられている学校は、全体の 81.9%であった。校内委員会の年間の開催回数は、開催予定のない学校 2.8%を含め 3 回未満の学校が 52.0%であった。一方、10 回以上の学校が 10.8%であった。

校長（93.8%）、教頭（97.7%）、コーディネー

表1 コーディネーターの役割意識, 校長のリーダーシップ行動, 学校組織風土を独立変数, 校内委員会の実態を従属変数とした重回帰分析の結果 (ステップワイズ法)

独立変数	従属変数 (校内委員会の実態)			
	進捗状況の確認と改善	役割分担の明確化	引き継ぎ	柔軟な運営
コーディネーターの役割意識				
適切な指導助言			.235**	
役割の知覚と遂行	.412***	.192*	.392***	
意見調整				
ファシリテーション	.211**	.323***	.198*	.235**
校長のリーダーシップ行動				
教師への配慮				
目標達成行動		.312***		
学校組織風土				
協調的風土			.344***	
同調的風土				-.396***
重相関係数	.576	.502	.592	.457
調整済み R ² 乗	.321	.239	.339	.2
F 値	28.697***	19.46**	31.148***	23.014**

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

※上記の数値は, 標準偏回帰係数を示す

表2 コーディネーターの配置数と校内委員会の実態: 一元配置分散分析

	Mean	SD	F値
進捗状況の確認と改善			
1人配置 (n=142)	17.55	3.93	
複数配置 (n=35)	19.05	2.48	4.62*
引き継ぎ			
1人配置 (n=142)	10.82	2.51	
複数配置 (n=35)	12.94	1.93	21.70***
役割分担の明確化			
1人配置 (n=142)	5.00	1.98	
複数配置 (n=35)	6.00	1.95	7.56**
柔軟な運営			
1人配置 (n=142)	6.55	1.87	
複数配置 (n=35)	6.51	1.83	.01

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

ター (98.9%) がほぼすべての学校で校内委員会のメンバーになっていた。教師以外のメンバーとして, 特別支援教育支援員 6.2%, スクールカウンセラー (中学校のみ) 2.3%がいた。

因子分析の結果, 校内委員会の実態として, 「進捗状況の確認と改善」 ($\alpha = .757$), 「引き継ぎ」 ($\alpha = .668$), 「役割分担の明確化」 ($\alpha = .652$), 「柔軟な運営」 ($\alpha = .646$) の4因子, コーディネーターの役割意識として, 「適切な指導助言」 ($\alpha = .877$), 「役割の知覚と遂行」 ($\alpha = .818$), 「意見調整」 ($\alpha = .746$), 「ファシリテーション」 ($\alpha = .719$) の4因子, 校長のリーダーシップ行動として, 「教師への配慮」 ($\alpha = .896$), 「目標達成行動」 ($\alpha = .886$) の2因子, 学校組

織風土として, 「協調的風土」 ($\alpha = .856$), 「同調的風土」 ($\alpha = .906$) の2因子がそれぞれ抽出された。

2 校内委員会の実態に影響を及ぼす要因

重回帰分析の結果, 校内委員会の実態の4因子に対して, コーディネーターの役割意識が4因子すべて, 学校組織風土が3因子, 校長のリーダーシップ行動が1因子にそれぞれ影響を及ぼしていた。重回帰分析の結果を表1に示す。

3 コーディネーターの属性と校内委員会の実態及び役割意識との関連

分散分析の結果, コーディネーターの複数配置校が1人配置校に比べ, 校内委員会の実態の「進捗状況の確認と改善」, 「引き継ぎ」, 「役割分

表3 独立変数（コーディネーターの役割意識，校長のリーダーシップ行動，学校組織風土）間の相関

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
コーディネーターの役割意識								
I 適切な指導助言								
II 役割の知覚と遂行	.580**							
III 意見調整	.421**	.377**						
IV ファシリテーション	.498**	.451**	.375**					
校長のリーダーシップ行動								
V 教師への配慮	.198	.105	.127	.105				
VI 目標達成行動	.139	.121	.035	.07	.699**			
学校組織風土								
VII 協調的風土	.129	.184*	.207**	.122	.300**	.373**		
VIII 同調的風土	-.219**	-.209**	-.061	-.243**	-.599**	-.540**	-.509**	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

担の明確化」において高いという有意な差が認められた（表2）。また，特別支援教育の指導経験が長いコーディネーターが指導経験の少ないコーディネーターに比べ，協働推進の意識（ $F(1, 175) = 4.078, p < .05$ ）より，指導助言への意識（ $F(1, 175) = 8.071, p < .01$ ）が高いという有意な差が見られた。

IV 考察

多くの学校で校内委員会が年間行事計画に位置付けられていたが，校内委員会の開催予定がない，もしくは年3回未満と回答した学校が約半数にのぼることから，赤嶺・緒方（2009）が指摘する「時間がなく伝達や報告のみで具体的な支援方法まで話しが進まない」状況が，現在も多くの学校で見られているのではないかと推察される。

重回帰分析の結果から，校内委員会の実態に強い負の影響を及ぼす要因として，同調的風土が認められた。同調的風土では，多忙な教師にとって会議を余分な労力と捉え，これまでの踏襲や他の教師と同じ行動をとるようになり，結果，校内委員会は形式的な場となり，形がよい化していくと考えられる。このような同調的風土を抑えるのが，校長のリーダーシップや協調的な風土である（表3）。校内委員会への直接的な影響は少なかった校長が，気軽に話し合える学校の雰囲気づくりに心掛け，校内委員会を後ろから支える存在になるこ

とが大切だと考える。

Plan-Do-Check-Actionの組織サイクルで運営される校内委員会において，コーディネーターの情報収集や課題分析等，組織をマネジメントする視点が必要であることが示唆された。コーディネーターがその役割と使命を自覚し，その役割を果たすことでメンバーの信頼を得て，チームのリーダーとして適切なリーダーシップが発揮できると考えられる。また，これまでの「先頭に立ち引っ張っていくリーダー」，「指導助言を与えるリーダー」としての役割にさらに，チームワークを引き出し，メンバーの協働性を促進させるファシリテーターとしての役割を意識することが必要だといえる。そして，このような多様な役割を1人のコーディネーターが担うのではなく，複数のコーディネーターで行っていくことが有効だといえる。

文献

- 赤嶺太亮・緒方茂樹（2009）公立学校に在籍する発達障害児への教育的内容及び支援に関する研究. 琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要, 1, 29-39.
- 安藤隆男（2009）教育実践学の理念と方法. 安藤隆男・中村満紀男（編著），特別支援教育を創造するための教育学. 明石書店, 233-238.
- 肥後祥治（2007）教育実践を支援するための学校の組織化. 日本肢体不自由児協会, 180, 4-9.
- 大沼直樹・瀧本一夫（2007）特別支援教育コーディネーターの基本的姿勢と実際. 明治図書.